

**DENSO**

株主のみなさまへ

第89期（2011年度）期末報告書〔2011年4月1日～2012年3月31日〕

株式会社デンソー  
（証券コード 6902）

# 株主のみなさまへ



## 2011年度の連結業績概要

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期は、東日本大震災の影響で4、5月は生産が大幅に落ち込んだものの、全社一丸となって挽回に取り組んだ結果、7月には震災前の水準にまで回復しました。下期も、タイの洪水の影響により一時的に生産が減少しましたが、増産対応に努めた結果、年間の生産量は前期を上回りました。これにより、当期の業績は、期末にかけて生産が大幅に回復し、売上高は3兆1,546億円と前期に比べ232億円の増収となりました。一方、営業利益は、売上増加や合理化効果等があったものの、円高による為替差損等により、1,607億円と前期に比べ276億円の減益、当期純利益は893億円と前期に比べ537億円の減益となりました。

地域別では、日本は増収増益となりましたが、その他の地域は減収減益となりました。特に北米と豪亜地

域では、自然災害の影響や円高による為替差損、さらに、テクニカルセンター等の先行投資費用により、営業利益が減益となりました。

配当金については、これまでの業績推移と経営環境を踏まえ、前期同様の年間46円とさせていただきます。今後も株主のみなさまへの利益還元のため、一層の努力をしております。

## 2012年度の概要

次期の自動車業界は、日本はエコカー補助金による販売底上げ効果と震災復興需要により当期超え、海外は旺盛な需要に支えられた新興国が引き続き牽引し、全体では当期を上回る販売水準が見込まれます。次期の業績見通しは、自動車生産台数の増加に伴い、売上高は3兆4,200億円、営業利益は2,050億円と増収増益を見込んでいます。

## デンソーグループ・グローバル中期方針

### 1. 持続的成長に向けた事業拡大へのチャレンジ

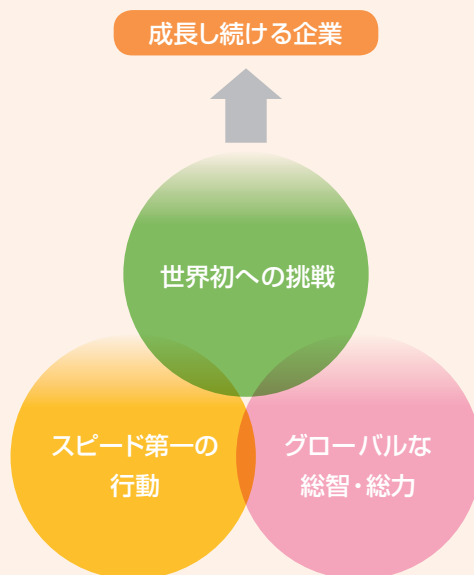
- (1) 顧客（カーメーカ）との関係深化と成長する新興国市場での事業拡大
- (2) 車の魅力向上に繋がるシステム商品の創出
- (3) 市販事業の拡大と新事業の育成

### 2. 世界初を生み出し続ける企業への進化

- (1) 世界初にこだわる商品開発力の向上
- (2) ダントツのコスト競争力を持つ  
グローバル調達・生産・供給体制の構築

### 3. グローバルな総智・総力の発揮と スピード経営の実現

- (1) デンソーグループ12万人の総智・総力の結集
- (2) スピード第一で行動する職場・風土への変革



### 中期方針を策定

自動車業界を取り巻く事業環境の変化は激しく、技術革新のスピードはさらに速まっています。こうした中でさらなる事業の拡大を目指し、省燃費・クルマの電動化への対応、安心・安全なクルマ社会の実現、クルマと社会インフラをつなぐ情報通信技術の強化を進めていきます。また、成長市場への対応として、グローバルな開発・生産・調達体制を強化するとともに、低コスト製品の開発や部品の標準化・共用化を進めることで、コスト競争力を強化していきます。加えて、定着する円高への対応として、現地調達や材料輸入の拡大等、為替変動リスク軽減にも取り組んでいきます。

今後このデンソーグループ・グローバル中期方針を推進するにあたり、「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智・総力」をモットーに積極的に事業拡大に挑戦し、持続的な成長を続ける企業を目指していきます。

今後も引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## TOPICS 01

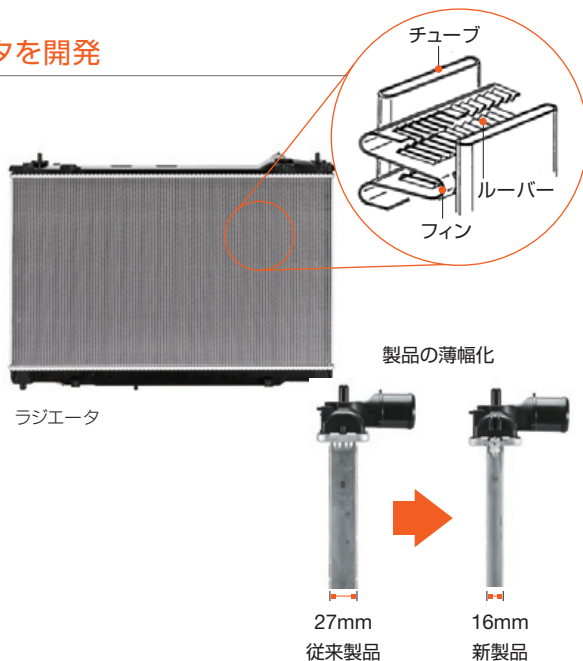
### 新製品／新技術

#### 40%の小型・軽量化を達成した新型ラジエータを開発

従来のラジエータ\*を全面改良し、高性能化かつ40%の小型・軽量化を実現した新型ラジエータを開発しました。従来は27mmだった製品幅が16mmでも同等の性能を発揮することが可能となり、大幅な小型・軽量化を達成したものです。さらに、ラジエータタンクには2009年から量産している植物由来樹脂を使用しており、より環境にやさしい製品となっています。安全面では、製品の小型化によりボンネット内での搭載設計の自由度が増し、事故の際に衝撃を吸収するための空間の拡大が可能となりました。今回開発した製品は、トヨタ自動車(株)のレクサスGSに搭載されています。

\*ラジエータは、エンジン冷却水を冷やす役割を持つ熱交換器で、車両のエンジンルーム内の前面に搭載されています。

<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2012/120126-01.html>



#### カーナビ画面でスマートフォンを操作する情報サービスを開発

施設検索や音楽再生などのスマートフォン用のアプリケーションを、車内で安全に据置型カーナビゲーションシステムのディスプレイ上で操作できるようにした車載連携情報サービス「ARPEGGiO(アルベジオ)」を開発しました。当社が20年以上にわたりカーナビの開発・製造を通じて培ってきた長年のノウハウを活用したもので、運転中にも安全性を損なうことなくスマートフォンの利便性を活用できます。なお、ARPEGGiOの利用には、ARPEGGiO対応のカーナビが必要になります。

<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2011/111208-01.html>



「ARPEGGiO(アルベジオ)」の使用イメージ

※実際の利用では、スマートフォン側がロック画面となります。

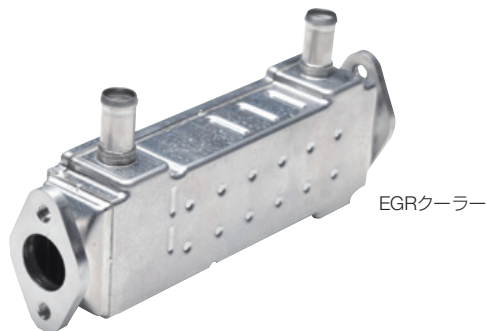
## ガソリンエンジン向けの小型・高性能なEGRクーラーを開発し、新規参入

世界的な燃費・排気ガス規制の強化に伴い、搭載車両が拡大しているガソリンエンジン向けEGR (Exhaust Gas Recirculation)システムに装着する小型・高性能なEGRクーラーを開発しました。

EGRシステムは、排気ガスの一部を吸気側へ再循環させ燃費の向上を図るための装置で、高温の排気ガスの温度を下げることでよりガス密度を高め、エンジンの損失低減およびノッキングを防止するEGRシステムの働きを高めます。EGRクーラーを装着したEGRシステムは、約2～3%の燃費向上が見込まれます。今回開発した製品は、従来の最小の

EGRクーラーと比べて、同等の性能で30%小型化を達成しました。この製品は、トヨタ自動車(株)のカムリおよびアクアに搭載されています。

 <http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2012/120127-01.html>



EGRクーラー

### TOPICS 02

## 新会社設立

### アフターマーケット事業強化のため国内の販売会社9社を統合

当社製品などの販売・サービス業務を担う地域販売会社8社と住宅用全館空調システムの販売などを行う(株)デンソーエースを2012年4月1日に統合し、新会社「(株)デンソーセールス」を設立しました。

これは、自動車アフターマーケット事業および非自動車分野の事業を強化するための取り組みの一つです。

地域ごとに分かれていた販売会社を統合することにより、従来の地域密着体制を維持しつつ、全国規模で販売・サービス体制を提供します。非自動車分野の事業は、住設分野および産業用小型ロボット、業務用空調システムなど、工場・オフィス向け製品の販売を強化します。

 <http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2011/111110-01.html>

#### 〈新会社の概要〉

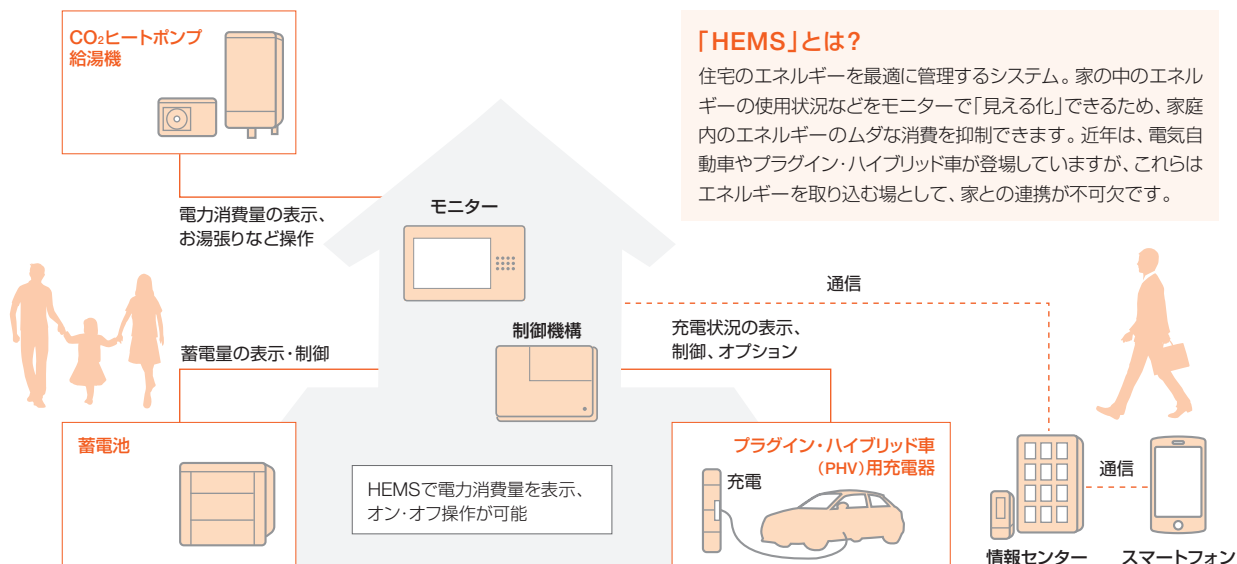
社名	株式会社デンソーセールス
本社所在地	東京都渋谷区
拠点	北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の8支社を含む全58拠点
資本金	1億7,500万円
売上高	860億円(2012年度見込み)
従業員数	約1,850人(2012年4月時点)



エネルギー・マネジメントを通して省エネ・CO<sub>2</sub>削減に貢献

# ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)

当社は、これまで自動車分野で培った技術や知見を、自動車以外の様々な分野で活かしています。住宅事業への取り組みでは、トヨタホーム(株)、ミサワホーム(株)と共同で、家とクルマで使うエネルギーの連携を可能にする「ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)」を開発しました。今回は、このHEMSについて概要をご紹介します。



### 「HEMS」とは？

住宅のエネルギーを最適に管理するシステム。家の中のエネルギーの使用状況などをモニターで「見える化」できるため、家庭内のエネルギーのムダな消費を抑制できます。近年は、電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車が登場していますが、これらはエネルギーを取り込む場として、家との連携が不可欠です。

## HEMSの特長

当社が開発したHEMSは、制御機構とタッチパネル式モニターで構成されています。ユーザーはモニターを通じてリアルタイムで電力使用量を把握することができたり、電力使用量を電気料金やCO<sub>2</sub>排出量に換算でき、省エネ意識を高めることができます。さらに、外部の情報センターとネットワーク接続することにより、スマートフォンを使ってエアコンのオン・オフ操作や、

電子錠の施錠確認、お風呂のお湯張り\*などを行うことができます。

家庭用蓄電池については、トヨタホーム(株)、ミサワホーム(株)、新神戸電機(株)と共同開発しました。この蓄電池をHEMSと連携させることにより、昼間などピーク時の電力負荷の集中を抑制することができます。また、電気自動車(EV)・プラグイン・ハイブリッド車(PHV)と関連したオプション機能もあります。

※ HA対応機器、指定機種のみ等の条件あり

## 実証プロジェクトの取り組み

現在、愛知県豊田市東山・高橋地区で、HEMSや蓄電池、エコキュートなどが搭載された住宅の実証実験が行われています。自動車と住宅が連携を深めることで、より環境にやさしい社会の実現が期待されています。



### 蓄エネ

エネルギーを蓄える

太陽光発電によって生み出された電気を蓄え、消費電力の多い時間帯や停電時に活用。余った電力はPHVやEV、蓄電池に蓄えることができます。



蓄電池(当社製)



高効率給湯機  
エコキュート(当社製)



プラグイン・ハイブリッド車(PHV)と  
充電スタンド

### 創エネ

エネルギーを創り出す

太陽光発電や家庭用燃料電池でCO<sub>2</sub>排出量の少ないクリーンなエネルギーを生み出し、蓄電池等を用いて、家庭内で最大限に活用します。



太陽光発電



家庭用燃料電池  
エネファーム

### 省エネ

エネルギーのムダを省く

消費電力を見える化し、ムダをなくします。



家電コントローラー



テレビ



家庭用エアコン



LED照明

### HEMS

ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(当社製)

家庭内のエネルギーを最適に制御します。



### EDMS

エネルギー・データ・マネジメント・システム(トヨタ自動車製)

地域全体でエネルギーの最適化を目指し、生活者の行動をサポートします。



## アンテナショップの運営

省エネ機器やHEMSのある生活が体験できる「エコライフスタジオ」2号店が、愛知県岡崎市に開店しました。

商品情報の発信に加え、販売・施工を通じてユーザーズを収集し、技術・製品開発に活かしていきます。

## Information

### エコライフスタジオ岡崎

住所 ..... 愛知県岡崎市戸崎新町1-4  
営業時間 ... 10:00~18:00  
URL ..... <http://www.eco-life-studio-okazaki.jp/>  
休日 ..... 毎週水曜日、8/12~16、12/29~1/5

### エコライフスタジオ

住所 ..... 神奈川県横浜市港北区師岡町700  
トレッサ横浜内  
営業時間 ... 11:00~21:00  
URL ..... <http://www.eco-life-studio.jp/>

### エコライフスタジオ岡崎

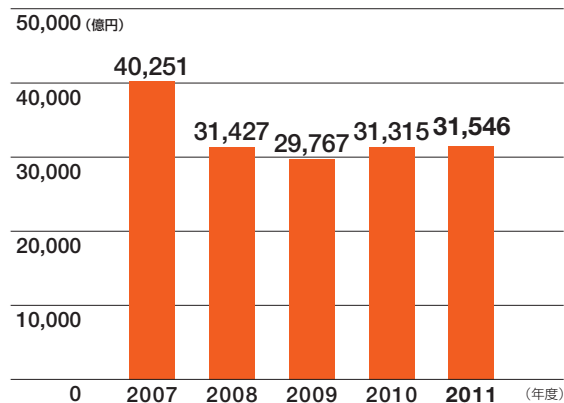


### エコライフスタジオ

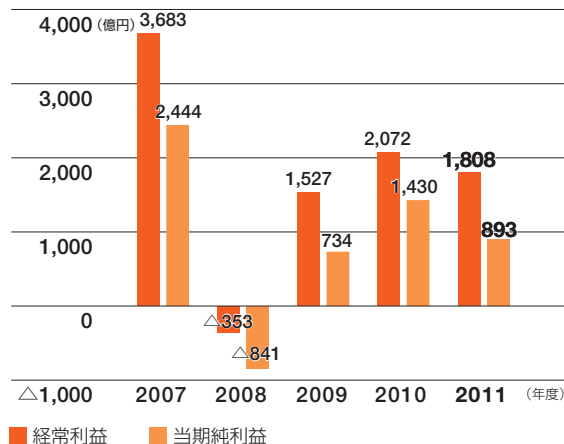


# 連結業績の推移

## 売上高



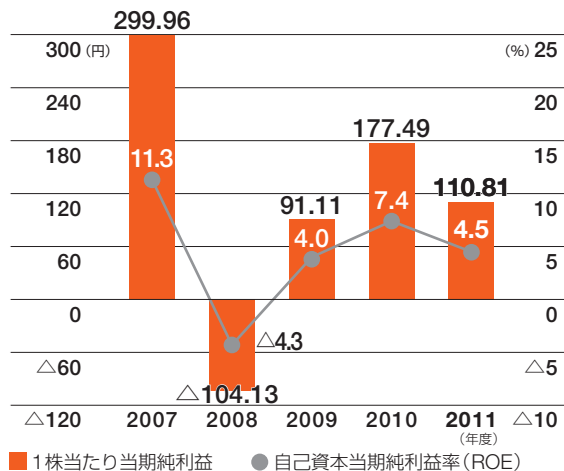
## 経常利益／当期純利益



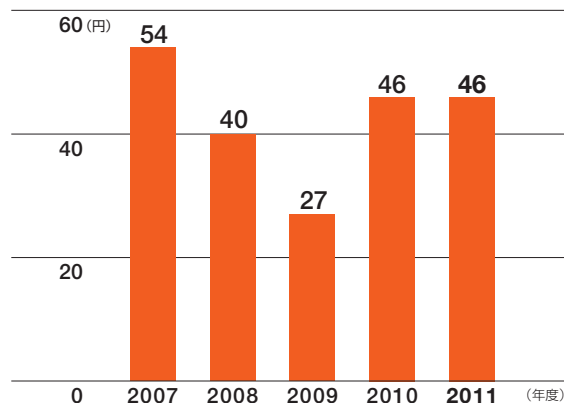
### 解説

期末にかけて生産が大幅に回復したことにより、売上は増収、利益は、売上増加や合理化効果等があったものの、円高による為替差損等により、減益となりました。

## 1株当たり当期純利益／自己資本当期純利益率 (ROE)



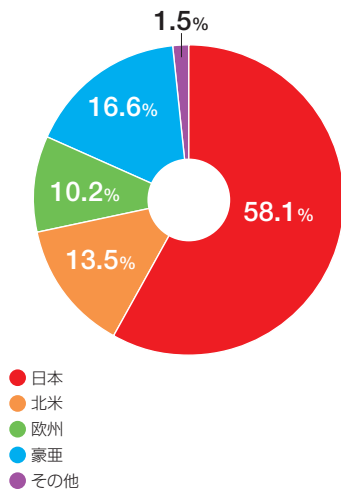
## 1株当たり配当金





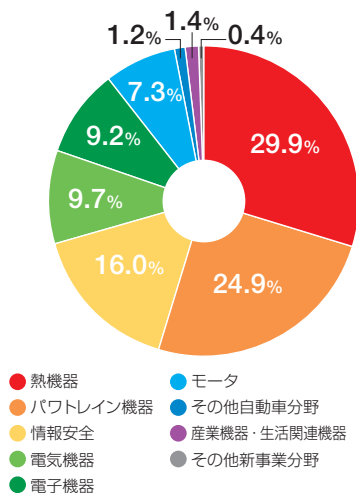
# セグメント情報

## 地域別売上高\*



\*外部顧客に対する売上高

## 製品別売上高



	2011年度		2010年度		増減率 (%)
	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)	
日本	21,976	58.1	21,129	56.1	4.0
北米	5,121	13.5	5,360	14.2	△4.5
欧州	3,872	10.2	4,013	10.7	△3.5
豪亜	6,267	16.6	6,525	17.3	△3.9
その他	577	1.5	603	1.6	△4.3
計	37,814	100.0	37,631	100.0	0.7
合計	セグメント間の内部売上高		△6,268		-
	外部顧客への売上高		31,546		-

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

	2011年度		2010年度		増減率 (%)
	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	9,430	29.9	9,552	30.5	△1.3
パワートレイン機器	7,865	24.9	7,720	24.7	1.9
情報安全	5,039	16.0	5,243	16.8	△3.9
電気機器	3,065	9.7	2,736	8.7	12.0
電子機器	2,923	9.2	2,885	9.2	1.3
モータ	2,298	7.3	2,306	7.4	△0.4
その他*	372	1.2	356	1.1	4.4
小計	30,992	98.2	30,799	98.4	0.6
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	435	1.4	421	1.3	3.2
その他	120	0.4	94	0.3	27.4
小計	555	1.8	516	1.6	7.6
合計	31,546	100.0	31,315	100.0	0.7

※設備売上、補修品、子会社オリジナルブランド製品等

# 連結財務諸表

## Ⅰ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	2011年度末	2010年度末	科目	2011年度末	2010年度末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>2,120,108</b>	<b>1,864,511</b>	<b>流動負債</b>	<b>813,342</b>	<b>792,471</b>
現金及び預金	599,955	520,380	支払手形及び買掛金	457,782	394,801
受取手形及び売掛金	585,137	486,722	短期借入金	9,756	93,978
有価証券	422,187	413,247	その他の流動負債	345,804	303,692
たな卸資産	324,513	288,736	<b>固定負債</b>	<b>677,154</b>	<b>515,519</b>
その他の流動資産	188,316	155,426	社債	190,000	190,000
			長期借入金	273,344	115,622
			その他の固定負債	213,810	209,897
			<b>負債合計</b>	<b>1,490,496</b>	<b>1,307,990</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,487,589</b>	<b>1,515,922</b>	<b>(純資産の部)</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>800,888</b>	<b>823,228</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,048,011</b>	<b>1,996,497</b>
建物及び構築物(純額)	218,062	229,134	資本金	187,457	187,457
機械装置及び運搬具(純額)	311,581	332,880	資本剰余金	266,624	266,616
その他の有形固定資産(純額)	271,245	261,214	利益剰余金	1,792,428	1,741,008
			自己株式	△198,498	△198,584
<b>無形固定資産</b>	<b>15,528</b>	<b>17,122</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△38,967</b>	<b>△34,098</b>
投資その他の資産	671,173	675,572	その他有価証券評価差額金	146,458	129,215
			繰延ヘッジ損益	△297	59
			為替換算調整勘定	△185,128	△163,372
			<b>新株予約権</b>	<b>3,530</b>	<b>3,462</b>
			<b>少数株主持分</b>	<b>104,627</b>	<b>106,582</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,607,697</b>	<b>3,380,433</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,117,201</b>	<b>2,072,443</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>3,607,697</b>	<b>3,380,433</b>

## Ⅱ 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	2011年度	2010年度
<b>売上高</b>	<b>3,154,630</b>	<b>3,131,460</b>
売上原価	2,719,890	2,661,963
販売費及び一般管理費	274,008	281,166
<b>営業利益</b>	<b>160,732</b>	<b>188,331</b>
営業外収益	35,530	33,607
営業外費用	15,508	14,710
<b>経常利益</b>	<b>180,754</b>	<b>207,228</b>
特別利益	534	4,964
特別損失	17,805	525
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>163,483</b>	<b>211,667</b>
法人税、住民税及び事業税	42,761	54,743
法人税等調整額	18,563	△1,972
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>102,159</b>	<b>158,896</b>
少数株主利益	12,861	15,863
<b>当期純利益</b>	<b>89,298</b>	<b>143,033</b>

## Ⅲ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	2011年度	2010年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,682</b>	<b>395,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△271,239</b>	<b>△327,886</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,819</b>	<b>△44,773</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△7,479</b>	<b>△15,967</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△23,217</b>	<b>6,901</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>688,626</b>	<b>681,725</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>665,409</b>	<b>688,626</b>

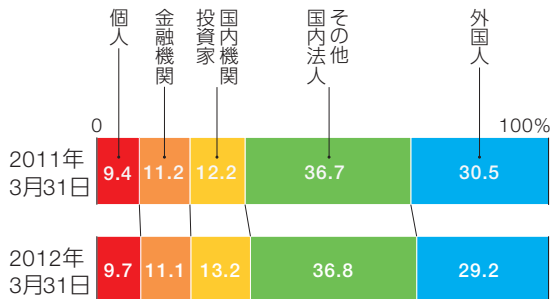
※詳細な財務情報は、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html>

# 株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	70,380 名

## 株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



## 会社の概要

### 会社データ (2012年3月31日現在)

社名	株式会社デンソー
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 電話 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	126,036名(就業員ベース)

### 役員 (2012年6月20日現在)

#### 取締役

取締役会長	深谷 紘一	専務取締役	白崎 慎二
取締役社長	加藤 宣明	専務取締役	宮木 正彦
取締役副社長	徳田 寛	専務取締役	鹿村 秋男
取締役副社長	小林 耕士	専務取締役	丸山 晴也
取締役副社長	土屋 総二郎	専務取締役	田島 明雄
専務取締役	広中 和雄	専務取締役	安達 美智雄
専務取締役	杉 光	取締役	豊田 章一郎

### 大株主 (上位10名)

大株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	199,254	24.74
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュ インベストメント ネーデルランドビーブイ	46,439	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,179	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,111	3.86
日本生命保険相互会社	24,050	2.99
デンソー従業員持株制度会	19,428	2.41
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	10,990	1.36
ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー	10,036	1.25

注) 当社は自己株式78,134千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

### 監査役

常勤監査役	渡辺 敏男
常勤監査役	岩瀬 正人
監査役	張 富士夫*
監査役	齋藤 勉*
監査役	近藤 敏通* *社外監査役

### 常務役員

西村 繁広	鎌居 健一郎	都築 昇司
Manfredo Nicoelli	臼井 定広	加藤 良文
榎野 孝和	有馬 浩二	村上 正尚
山中 康司	下川 勝久	篠原 幸弘
若林 宏之	豊田 達也	木村 和昌
山田 昇	村上 幸彦	近藤 文一
岩田 悟志	伊奈 博之	鶴田 真徳
伊藤 正彦	桑村 信吾	飯田 康博
阪 好弘	加藤 之啓	伊藤 健一郎
加藤 俊行	藤谷 一明	

## 株式会社 デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
TEL.0566-25-5511(案内)  
www.denso.co.jp

## 株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会：6月  
配当金支払い：3月31日  
株主確定日：なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。  
単元株式数：100株  
証券コード：6902  
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711(通話料無料)

## 株式に関するお手続きについて

### ◎ 住所変更・買取(買増)請求・配当金受取方法の指定等 各種お手続きについて

証券会社に口座をお持ちの株主さまは口座のある証券会社へ、特別口座に口座をお持ちの株主さま(株券電子化移行に伴い、株券を証券保管振替機構に預託していない株主さま)は特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

## 配当金のお受取について

### ◎ 期末配当金のお受取について

第89期期末配当金のお受取期間は2012年7月31日(火)までとなっております。株主配当金領収証記載事項に従い、お早めにお受取りください。

### ◎ 支払期間経過後の配当金について

三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

〈表紙について〉

小型・軽量化した新型ラジエータをモチーフにしています。  
詳細は、3ページをご覧ください。



この冊子は環境にやさしい植物インクを使用しています